

未来は再生可能である

ボン再生可能エネルギー会議 2004 へ向けての NGO 宣言

再生可能エネルギーと持続可能性のための市民連合 (Citizens United for Renewable Energy and Sustainability: CURES)¹

本 NGO 宣言は、2004 年 6 月にドイツのボンで開催される「再生可能エネルギー2004」会議へと向けた国際的な準備プロセスを始動させるものである。

「再生可能エネルギー2004」は、その参加者の多さや多様性から、独特な位置づけがされている。本宣言文に署名を行った NGO は、各国政府やその他の主要な関係者に対して、現在の持続可能でない化石燃料を基本としたエネルギー体系を克服し、再生可能エネルギーとエネルギー利用効率化に向けた明確かつ断固たる行動をとることを求めるものである。

持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD) は、貧困撲滅、ジェンダー間の衡平性、すべての人々へのクリーンで安価なエネルギーサービスの確保、あるいは危険な気候変動を回避するという目標達成のために世界をとりまとめるという点で、失敗に終わった。このボン会議は、2 度目のチャンスである。エネルギーサービスを受用していない人々にそれを確保し、また大きな損害をもたらす気候変動を防止するための軌道へと世界の進むべき道を設定することを始めなければならない。このチャンスは無駄にしてはならない。

本宣言文は、志を共にする国々に対し、率先して取り組むことを要求するものである。「ヨハネスブルグ再生可能エネルギー連合 (JREC)」に参加する国々は、このボン会議中に国内数値目標を公表し、リーダーシップを発揮しつつ、WSSD の終わりに表明した約束を達成すべきである。ボン会議は、多くの国々が、クリーンかつ供給性のあるエネルギーをもって貧困を撲滅し、危険な気候変動を軽減するための千年開発目標 (MDG) を懸命に達成しようとしているとの明確かつ緊急の合図を送るべきである。また、本宣言文は、大型水力とさまざまな持続可能でない旧来のバイオマスを除いた「再生可能な自然エネルギー」を定義している。

できる限り多くの国々が、本宣言文の中にある新規かつ野心的な約束に合意するべきであり、参加を拒む国々に妨害されるべきではない。本宣言文は、化石燃料や原子力への補助金の段階的廃止、再生可能エネルギーを促進する新規の政策や措置、系統に接続していないエネルギー利用への支援拡大などの約束に必要な多くの要素を記述している。また、開発途上国における旧来のエネルギー源に関するジェンダー間の不衡平性や、再生可能エネルギーが持つ経済的便益についても強調している。また、私たち NGO は、報告とモニタリング制度、そして具体的なフォローアッププロセスが必要であると主張するものである。

本 NGO 宣言文は、ボン会議において、政府だけでなく、全ての関係者が、新しい約束を生み出すべきであることを強調している。全ての参加者から新しい約束がなされることが必要であり、これらは、国際金融機関が行う化石燃料、原子力、そして大型水力への資金提供を段階的に廃止し、再生可能な自然エネルギーへと転換していくことを含むが、NGO 参加者の活動もまた、持続可能性への移行を実現させるために、決定的である。

¹ CURES は、ボン再生可能エネルギー会議 2004 の準備会合に集結した NGO のネットワークである。以下の団体が本宣言文を賛同している。——

私たちのビジョンは、貧困が撲滅され、ジェンダー間の衡平性が常識であり、全ての人々がクリーンかつ安価なエネルギーサービスへのアクセスがあり、大きな損害をもたらす気候変動が回避されている世界である。

持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）では、私たちはこうした目標達成に大きく近づくことはできなかった。

WSSD での大きな失敗は、再生可能な自然エネルギーの割合を世界的に拡大させ、クリーンかつ安価なエネルギーサービスを、現在エネルギーへのアクセスがない 20 億人近くの人々に供給するために、世界のコミュニティが約束合意することを、複数の政府が阻害したことである。私たちは、都市や地方に住む貧困層の基本的なエネルギーサービスへのアクセスを持つことは基本的人権だと認識している。

持続可能なエネルギーへの軌道に世界を乗せるために、私たちは、2004 年 6 月に再生可能エネルギーに関する大きな会議を主催するというドイツ政府のイニシアティブとヨハネスブルグ再生可能エネルギー連合（JREC）の宣言を歓迎する。

私たちは、以下の事項を達成するために明確かつ断固たる行動をとる必要がある；

- 世界のエネルギー体系を、化石燃料、大型水力、原子力に依存したものから、再生可能な自然エネルギーやエネルギー利用の効率化を基本としたものに転換すること。京都議定書は、この転換のための第一ステップであり、ロシアは即批准しなければならない。
- クリーンかつ安価な適切なエネルギーサービスを 20 億人のこうしたサービスを持たない人々へと届けることを、千年開発目標（MDG）達成の主要な要素とし、プログラムを作成し、これに特別な焦点を当てること。私たちは、一人一人の基本的ニーズのために、それぞれの国の生活に関する戦略を認識した上で、無料のエネルギーサービスを提供することを求める。

上記両方の目標を達成した持続可能なエネルギーの未来をつくるための幅広い枠組みの一部として、再生可能な自然エネルギーは、特に重要な役割を果たす。野心的なエネルギー利用効率化政策と技術もまた、これの一部である。再生可能な自然エネルギー同様、エネルギー利用効率化政策と、持続可能でないエネルギー消費傾向の転換は、再生可能な自然エネルギー商品や市場をつくり、追加的な雇用を生み出し、多くの健康への利益をもたらし、またエネルギーコストの削減にもつながるのである。

「再生可能な自然エネルギー源」は、近代的なバイオマス、世界ダム委員会（WCD）の勧告に沿った小規模（10MW 以下）水力、地熱、風力、全ての太陽エネルギー、潮力、波力、そしてその他の海洋エネルギーを含む。近代的なバイオマスは、炭素中立で投入量が少なく、持続可能なバイオマスエネルギー源から得られる、効率が良く無煙の調理用器具や発電など、改善された形での旧来のバイオマス、熱利用、液体燃料を含む。

エネルギー利用効率化とは、電化製品、電動機、住宅、運輸を含むサービスなど需要側あるいは最終消費者側における全てのエネルギー効率の改善、省エネルギー措置を意味している。

再生可能エネルギー—21世紀のための重要な課題

現在の21世紀のためのエネルギーシナリオは、持続可能なものとはなっていない。現状維持で推移することは、貧困層に最も多大な被害を与え、国内および各国間の貧困格差を永久に拡大する環境的大災害をもたらすことを意味する。

基本的で、クリーン、かつ安価なエネルギーサービスへのアクセスは、持続可能な開発と貧困撲滅（エネルギーの貧困という文脈では、ジェンダー間の不衡平性がある）の実現には不可欠であり、健康、識字力、雇用創出、収入確保、経済活動の活性化、そして衡平性などの分野で便益をもたらす。地方にある多くの貧困層にあたるコミュニティでは、クリーンなエネルギーへのアクセスがない、あるいは限定されている。

気候変動の危険な影響を抑制するには、産業革命以後の世界の平均気温上昇を2°C以下に抑え、その後できる限り急速に低下させることが不可欠である。この目標を達成するために、世界中でクリーンなエネルギーへの大きな転換が、CO₂排出量の大幅かつ急速な削減と共に、なされなければならない。

特に全ての工業先進国と主要な開発途上国によるクリーンなエネルギーへの急速な転換と大幅なエネルギー利用効率化革命は、大災害をもたらす気候変動の影響を回避するために必須である。

現傾向の転換

現在、世界全体で、1兆ユーロ以上がエネルギーコストとして投入され、2800~4300億ユーロが、新規のエネルギーインフラ構築に投資されている。こうした資金のほんの一部を、再生可能な自然エネルギー促進のために投入することができれば、多大な支援につながる。再生可能な自然エネルギー源は、人類のエネルギーに対するニーズを十分に満たす以上の潜在性を有しており、その性質ゆえに分散型である。このため、石油が豊富な国々で頻繁に発生する戦争や紛争を引き起こすことは考えられない。

しかしながら、現在のエネルギー体系は、再生可能エネルギーに対して大いに不利な状況を生み出している。化石燃料には、国民の税金から年間2000~2500億ユーロの補助金が拠出され、人工的に競争力を持つようにされている。気候変動のような外部費用を計算すると、従来のエネルギー技術のほとんどは、競争力がないことがわかる。

多くの場合、行政そして制度面での障害によって、再生可能な自然エネルギーはエネルギー市場から締め出されているのである。しかし、そのような条件の下でさえ、太陽熱エネルギー、風力、そして近代的なバイオマスは、多くの場所で、価格競争力を持つようになってきた。

再生可能な自然エネルギー—より良い選択肢

上記した気候変動への対処、貧困撲滅という目標の両方に関して、再生可能な自然エネルギーは、雇用創出や収入確保につながり、地域コミュニティの活性化、そして自律を促す、分散型オプションを作り上げることができる。

開発途上国に住む20億人の地方や都市の貧困層のための持続可能な開発のための動力として、系統に接続していない電力利用以外の再生可能エネルギーオプション（改善された調理

器具、駆動源としてのピコ/マイクロ水力、太陽熱による暖房や乾燥機、風力ポンプ、そして、太陽エネルギーによる浄化装置など）は、前向きな役割を果たすことができる。

－ジェンダー間の公平性の改善

旧来のエネルギー源、特に旧来のバイオマスは、女性に対し、不相応な負担を課す。燃料収集と利用という女性の伝統的な役割があるため、さらに生産性のある時間の利用、そして、人間が消費するエネルギーの無駄になるという点で、多くの機会費用がかかることになる。

－室内空気の汚染の対処

室内空気の汚染は、非効率的な調理器具や暖房器具などでの旧来のバイオマス利用に係っている。これは、開発途上国では、特に女性や子供の間での疾患や死亡の主要原因となっている。

－経済的自律

貧困層の人々は、エネルギーのニーズを満たすために、不釣り合いにも自らの収入の多くを、灯油、電池、蝋燭などに費やしている。再生可能エネルギー源、特に電力利用以外のオプションは、「外から入る」エネルギー源への劇的な費用削減につながる。

－活性化

コミュニティーによる地域の資源を統制し管理することは、「外」から持ち込まれた「燃料」や資材/設備への新たな依存を生み出すことより、コミュニティーの活性化につながるることができる。

－安定供給と地域の環境側面での便益

地域で所有し管理するエネルギー体系の重要な部分としての再生可能な自然エネルギーは、地域の環境保護や管理という点で、多くの便益をもたらすことができる。

再生可能な自然エネルギーは、世界レベルで危険な気候変動の脅威に対処し、地域の大気汚染や水質汚濁を軽減するという点で、主要な役割を担っている。気候変動や環境破壊を促進する化石燃料やその他の「汚れた」技術を置き換える他にも、以下のような利点がある；

－再生可能な自然エネルギーは、エネルギー原単位で見るとより多くの雇用を創出し、新規の産業を生み出すことで、エネルギーの安定供給を経済的に助長する。

－再生可能な自然エネルギーは、物価、特に国際市場での化石燃料価格の乱高下による経済的な不安定性とは無縁である。工業国と開発途上国両方に、再生可能な自然エネルギーは、経済の安定という面で、多くの便益をもたらす。

－再生可能な自然エネルギーは、従来の化石燃料や原子力システムに固有である中央集中型のエネルギー体系が持つような脆弱性は有していない。独立した地域の系統に流れる電力と共に、系統の安定性を高め、停電を減少させる。また、再生可能な自然エネルギーは、原油流出、タンカーの爆発、あるいは原発事故などの環境大惨事の原因とはならず、無作為の事件などに対する脆弱性は低い。

－再生可能な自然エネルギー源は、世界中で利用でき、資源戦争を引き起こさない。また、その保護のために軍隊や安全保障機関などを必要としない。

ボン宣言－志を共にする国々が先導すべき

ボン宣言は、多くの国々が、クリーンかつ安価なエネルギーをもって、貧困を撲滅し危険な気候変動を軽減するための千年開発目標（MDG）を懸命に達成しようとしているとの明確かつ緊急の合図を送るべきである。

そのために、ボン宣言は、具体的に以下のことを奨励するべきである；

- ・ 参加が確保され、独立した形で行われるニーズとオプションに関する包括的評価
これは、持続可能なエネルギー開発の青写真を決定するためのもので、情報への完全なアクセスを確保した形でおこななければならない。これらは、持続可能なエネルギー開発計画立案、財政支援、そして実施において、全ての関係者に利用されるべきである。
- ・ 系統に接続されていない電力以外の選択肢への支援拡大を含む行動計画
 - ・ 大型水力、原子力、化石燃料を基本とした中央集中型システムのための系統拡大とは違った形の技術開発、普及、キャパシティービルディング、利用のための施設の設置
 - ・ 技術、財政支援、製造、管理維持など、自律と自給を確立することに重点を置いた地域での能力開発
 - ・ 次回のアフリカ、カリブ海、太平洋諸国（ACP）ラウンドにおける支援や政府開発援助（ODA）のエネルギー部門開発への支援の拡大
- ・ 新規かつ野心的な再生可能な自然エネルギーの割合を拡大するための国内あるいは地域の数値目標
- ・ 信憑性のある成功例に基づいた私たちの目標を支援するための新規の政策と措置
- ・ 再生可能エネルギーに関する全ての政策と措置においてジェンダー間の問題を主要議題として盛り込む約束
- ・ 南北あるいは南南間における自給の助長と依存の防止になる技術や能力の本当の意味での移転を促進する制度
- ・ エネルギー利用効率を改善するための新規かつ野心的な政策
- ・ 以下の要素を含む資金支援に関する包括的な戦略
 - ・ 地元での起業や生活の質向上を図るための、再生可能な自然エネルギーやエネルギー利用効率化に関する回転基金などの現存するマイクロファイナンス制度の強化、存在しない場合はそうした制度の創設
 - ・ 開発途上国における研究、開発、実証
 - ・ 炭素スキームに関与する国際金融機関（IFI）、輸出信用機関（ECA）、各国政府は、ゴールドスタンダードを満たすクリーン開発メカニズムや共同実施のクレジットのみを購入する

エネルギー体系の世界的な転換を実行するためには、新しい財源を利用することが不可欠である。世界的共有資源の利用にかかる費用を上げることの潜在性は、より深い検証がなされるべきである。しかしながら、現在の資金支援に関しては、国際金融機関が実施すべき数多くの措置が存在する。

各国政府は、全ての国際金融機関（IFI）に以下の事項を採択するよう指示しなければならない。

- ・ 2008年までに、化石燃料、原子力、世界ダム委員会の勧告に沿わない水力に対する補助金を段階的に廃止し、再生可能な自然エネルギーとエネルギー利用効率化への支援に置き換えること。各国政府は、こうした機関に対する政策を調整し、転換に必要な決定権を確保する。
- ・ IFIが、再生可能な自然エネルギーやエネルギーの効率利用への投資を債務返済へ向けた貢献として認識すること。

多国間開発銀行（MDB）

- MDB は、再生可能な自然エネルギーやエネルギーの利用効率化のための特別な部署を設置し、再生可能な自然エネルギーやエネルギーの効率利用への融資に精通した銀行員や技術者をつけること。地域での製造や管理維持ができる可能性のある低コストの技術、地方のエネルギー、また系統に接続していないエネルギー源に特別な焦点が当てられなければならない。
- 電力業界改革や再編へ MDB の関与は、いかなる場合も再生可能な自然エネルギーやエネルギーの効率利用の実施を奨励するべきである。

輸出信用機関 (ECA)

- ECA は、化石燃料、原子力、世界ダム委員会の勧告に沿わない水力に対する補助金を段階的に廃止し、再生可能な自然エネルギーとエネルギー利用効率化への補助に置き換えることを 2008 年までに達成する。この目標を達成するための最初の段階として、ECA は、来年までにエネルギーへの投資ポートフォリオの 20% をエネルギー利用効率化と再生可能な自然エネルギーへのものに振り替えるべきである。ECA は、数値目標達成に関するモニタリングと評価を行うために、透明性を高めなければならない。
- これらの数値目標を達成するために、ECA は、即座に組織的改革を行い、キャパシティービルディングのための措置を導入しなければならない。これにより、各部署の新たな調整と、現在の OECD 輸出信用調整の下での化石燃料や原子力技術に対する優遇条件を廃止する。
- 平行して ECA は、エネルギー効率利用と再生可能な自然エネルギーを支援するために、現存のガイドラインの下での最低利率と最長返済期間を提供するべきである。

できる限り多くの国々が本宣言中にあるこうした新規の約束に合意すべきであり、参加する意欲のない国々に妨害されるべきではない。

再生可能エネルギーに関する行動をもって前進する国々は雇用拡大、新たな輸出の機会、大気汚染や水質汚濁の軽減、そして温室効果ガス排出量削減などの便益を享受できるのは明らかである。

モニタリングとフォローアップ

約束が達成され、更なる進展がなされるために、ボン会議は報告とモニタリングの制度、そして、フォローアップのための具体的なプロセスを創設するべきである。国際レベルでのフォローアップのためのプロセスは、ありとあらゆる関係者が参加する構造をもち、現在のところは多国間のものでありながらも国連プロセスの外に存在する施設としての事務局を持つて行われる必要がある。これは、いくつかの政府と NGO が始動させ、地雷条約につながったオタワプロセスに近いものとなるかもしれない。

加えて、フォローアップのためのプロセスは、以下の要素を含むべきである。

- 1、会議の主要な目標に関して合意された基準を持つ評価と進捗状況に関する報告書提出
各国政府は、各国の議会と国際社会に報告を行うべきである。報告書は、関係者の参加に関する説明を含み、2006 年の持続可能な開発委員会 (CSD) のエネルギーに関する特別会合に提出されるべきである。
- 2、開発途上国でのフォローアップ会議の開催。
- 3、ハイレベルでの明確なそれぞれの組織の責任確保。
- 4、各国政府は、あらゆる関係者が参加するフォローアップと国内準備プロセスをつくることを率先して行うべきである。そのプロセスに参加するための NGO のためのキャパシティービルディングも行われるべきである。

ヨハネスブルグ再生可能エネルギー連合

ヨハネスブルグ再生可能エネルギー連合 (JREC) に参加している国々は、それぞれの国内ターゲットをボン会議中に公表するべきである。これをもって、それぞれのリーダーシップを発揮し、WSSD の終わりに宣言した公約を達成するべきである。JREC 参加国と私たちは、そうした公約が守られることを確保するために、積極的に活動を行うことを確認する。加えて、以下のような事務局が設置されるべきである；

- ・ 透明性、信頼性があり、全ての JREC メンバー国を代表している
- ・ 十分な資金を備え、国際的な人員をもつ
- ・ JREC への報告を行う
- ・ 政策と措置、そして参加国からあるいはそれらのための数値目標の提案を集める
- ・ こうした数値目標のモニタリングを調整する
- ・ 国内外の関係者との適切なコンサルティングを行う
- ・ ボン会議以降に政府間でのフォローアッププロセスに関するまとめ役を勤める
- ・ JREC メンバー国における再生可能な自然エネルギー促進のための新規あるいは既存の資金支援制度の設置を支援する

JREC はまた、参加国間の再生可能な自然エネルギーのための資金と技術の移転制度を改革しなければならない。これは特に以下を意味する；

- ・ 輸入障壁を取り除き、再生可能な自然エネルギーへの優遇されたアクセスをつくる
- ・ 再生可能な自然エネルギーのための資金支援施設を設置する
- ・ 再生可能な自然エネルギーのために ECA など現存する二国間支援体制を改革する
- ・ JREC 参加国再生可能な自然エネルギー産業を創設する
- ・ キャパシティビルディング制度を提供し、JREC 参加国間の技術や情報の交換を行うことを可能にする

「再生可能エネルギー2004」－私たちに必要なのは全ての参加者からの新規の約束である

「再生可能エネルギー2004」は、その参加者の多さや多様性から独特な位置づけがされている。地方や国内政府、企業、議会、労働組合、国際金融機関、輸出信用機関、政府間機関、そして開発や環境 NGO、学会、社会運動、先住民族、そしてメディアが全て参加する。こうした団体それぞれが、エネルギーに関する討論で異なった役割を果たす。それ故に、会議を成功させる特有の約束をすることができる。私たちは、上記それぞれの団体は、再生可能エネルギーの割合を拡大するための約束を行う機会を持つし、そしてまたそうすべきである。事実、私たちは、この会議が他とは一線を画したものになるためには、そうでなければならないと確信している。

それゆえに私たちは、全ての参加者に対し、再生可能エネルギーの割合を拡大するための新規の約束を行うことを求める。こうした約束は、質管理のために一定の基準を満たしていなければならない。ホスト政府は、質管理基準を定義するためのプロセスと実施を確保する制度を設けるべきである。こうした約束事の基準例には以下のようなものがある；

- ・ 再生可能な自然エネルギーの増加
- ・ ジェンダーや衡平性への影響評価
- ・ 地域活性化の促進
- ・ 千年開発目標の達成に向けた進展
- ・ 長期的な環境面での目標に向けた進展

各国政府は、エネルギー政策と実施のための制度的枠組みを設ける。それゆえに、再生可能エネルギーへの利用促進と商品化、そして開発に大きな役割を担う。できる限り多くの政府が、以下を実施するべきである；

- 1、再生可能な自然エネルギーのための新規かつ野心的な数値目標を設定する。
- 2、再生可能な自然エネルギーの占める割合を拡大するための新規の政策と措置を公表する。例えば、地方の参加によるコンサルテーションを持った上での、国内の状況に適した、固定価格買取法、税優遇措置、野心的な再生可能エネルギー供給基準（RPS）などである。
- 3、化石燃料と原子力への補助金を段階的に廃止するための新規の政策を公表する。
- 4、クリーンかつ安価なエネルギーサービスを享受していない人々へそうしたサービスを供給するための新規の開発計画を公表する。
- 5、二国間と多国間支援による開発協力において、特にマイクロファイナンス制度を通じた再生可能な自然エネルギーへの支援を優先対象とする。
- 6、系統に接続している発電所の経済的な優位性を考慮し、再生可能エネルギーの系統アクセスに関し、公平で透明性のある料金を設定する。
- 7、エネルギーの効率利用を施策の中でも優先事項として扱い、よりクリーンな燃料を利用することによって模範となる。
- 8、参加型の評価や決定に基づいた需要ベースのエネルギー供給体制を確保する。
- 9、エネルギーの効率利用を支援する国内計画を策定する。
- 10、よりクリーンなエネルギーへの転換により影響を受ける労働者やコミュニティへの社会的支援計画を整備する。
- 11、再生可能な自然エネルギーとエネルギー利用効率化に関する知見を一般教育課程や職業訓練に盛り込むことを促進する。

州・地方政府は、多くの国において、再生可能な自然エネルギーの割合を拡大するための州・地方レベルでの立法を行うことができる。こうした法律は、域内企業のための市場での機会、そして住民のためによりきれいな環境をもたらすことになる。できる限り多くの州や地方政府が、以下を実施するべきである；

- 1、再生可能な自然エネルギーの割合を拡大するための数値目標、政策と措置を公表する。例えば、固定価格買取法、税優遇措置、国の政府に対して同様の施策を実施するよう要請することなどである。
- 2、原子力や化石燃料の廃止に向かわせるため公益事業の所有者や株主である立場を利用する意向を公表する。
- 3、影響を受けるコミュニティが政策決定プロセスに参加できること、彼らの権利や権益が尊重されることを確保する。
- 4、公的なグリーン調達を率先して行う。

企業は、代表するセクターが何かによるが、エネルギーに関する討議ではさまざまな役割を担う。電力を消費する側であるか作る側であるかによって、企業は多くの場合世界中でエネルギー政策を決定している。このため、参加する全ての企業は以下を実施するべきである；

- 1、エネルギーを製造する側であるならば、石炭や石油から再生可能な自然エネルギーへの転換を約束する。
- 2、消費する側であるならば、グリーン電力を可能な限り購入することを約束する。

- 3、適切な規制枠組みや経済的措置など、再生可能な自然エネルギーへのしっかりとした政策を支援するよう政府に対して圧力をかける。
- 4、開発途上国におけるクリーンかつ供給性のあるエネルギーサービスへの投資を行う。
- 5、異なったエネルギー源のエネルギー利用効率を高めるためのプログラムに投資を行う。

議員は、国内のエネルギー関連法を策定するため、そして国内外の討議に影響を与えるという点においても決定的な役割を果たす。私たちは、ボン会議に参加する議員に対して、以下を実施するよう求める。

- 1、再生可能な自然エネルギーの割合を拡大するための法律を可決する。
- 2、国の政府が、再生可能エネルギーの割合を拡大するための新規の約束を公表することを確保する。
- 3、化石燃料への補助金を段階的に廃止し、環境的側面を考慮した税制度の改革に向けて活動する。
- 4、議員間で再生可能エネルギーを奨励する。
- 5、エネルギーの効率利用プログラムを奨励する。

労働組合—再生可能エネルギーは、世界中の労働者のために新規雇用を創出する。それ故に、労働組合は、新たな産業への世界的な雇用増加を確保するために、エネルギーに関する討議に関与し、以下を実施すべきである；

- 1、より多くの雇用を生み出すことのできる再生可能エネルギーへの移行に対する建設的支援を行う。
- 2、現在の持続可能でないエネルギー部門の労働者に対して持続可能なエネルギー部門での職に就く支援をする。
- 3、最も影響を受ける組合がもつ、再生可能エネルギーがもたらす機会に関する意識を向上させる。
- 4、政府や企業を協働し、よりクリーンなエネルギーへの転換により影響を受ける労働者やコミュニティへの社会的支援計画を整備する。

国際金融機関 (IFI) と輸出信用機関 (ECA) は、世界中で新規の発電所や施設を建設するための資金資源や信用保証を提供している。直接融資、信用保証、政策的指示のいずれでも、こうした機関は、エネルギーミックスの将来を決定する主要な役割を担う。このため、私たちは、IFI と ECA に対し、以下の約束をすることを求める；

- 1、2008年までに、IFIは、化石燃料、原子力、そして世界ダム委員会の勧告に沿わない水力への資金は、段階的に廃止し、再生可能な自然エネルギーとエネルギー利用効率化に置き換える。
- 2、ECAは来年、エネルギー支援ポートフォリオの20%が再生可能な自然エネルギーおよびエネルギー利用効率化を対象としたものにするという数値目標を採択する。

商業銀行は、毎年数十億ドルをエネルギー部門事業に投資している。それ故に、以下の約束をするべきである；

- 1、投資に関する炭素フットプリントを評価するための審査制度と基準を適用する。
- 2、再生可能な自然エネルギーおよびエネルギー利用効率化を支援するより炭素集約型でない投資への転換を約束する。

- 3、従業員に対し、再生可能な自然エネルギーおよびエネルギー利用効率化への融資に関する教育を提供する。

加えて、「赤道原則」に賛同する銀行は、上記の原則を基にした MDB のエネルギー政策を遵守すべきである。

政府間機関には、地球環境ファシリテーター（GEF）、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）などがあるが、それらは現在低く滞っている再生可能エネルギーへの資金移転を指導しているという点で重要である。再生可能な自然エネルギーをさらに利用するために以下を実施すべきである；

- 1、技術移転を行う際、再生可能な自然エネルギー導入の数値目標を持つ国々を優先する。
- 2、製造や教育を目的としたキャパシティービルディングのための計画を策定する。例えば、再生可能エネルギーで率い出ている国々の経験など。

開発 NGOは、貧困層、女性、そして不利な立場に立たされている人々の生活条件を改善するために、地元、国内、地域、そして世界で活動している。彼らは、開発に関する優先事項をエネルギーに関する討議に持ち込めるという点で重要な役割を担っており、以下を実施すべきである；

- 1、再生可能な自然エネルギーの活動にコミットする。
- 2、再生可能な自然エネルギーを彼ら自身のプロジェクトや開発機関の主流に据え、これをもって健康、環境、開発のニーズをつなげる。
- 3、気候変動、再生可能エネルギー、貧困削減、社会経済的繁栄の リンケージに関する活動を行う。

環境 NGOは、全ての形の環境汚染を軽減し、自然や人々の状態を改善するために、地元、国内、地域、世界で活動している。再生可能エネルギーの討議にはすでに積極的に取り組んでいるが、以下を実施すべきである；

- 1、再生可能エネルギー問題に関する市民への教育や動機付けのためにより多くの力量を割く。
- 2、新規の NGO や見慣れない支持者が再生可能エネルギーの討議に参加できるようにすることにコミットする。
- 3、消費者がグリーン電力を購入することを積極的に奨励することにコミットする。
- 4、未購入であるならばグリーン電力を購入する。
- 5、NGO 間の再生可能な自然エネルギーに関する南北間の協力体制を強化する。
- 6、気候変動、再生可能エネルギー、貧困削減、社会経済的繁栄の リンケージに関する活動を行う。

有識者は、エネルギー分野の重要な情報を有している。そして以下を実施すべきである；

- 1、再生可能な自然エネルギーの分野において社会的、環境的に責任のある研究、開発、実証を行うことにコミットする。
- 2、再生可能な自然エネルギーの分野において、南北間、南南間の技術移転を強化する。
- 3、再生可能な自然エネルギーを多くのレベルで教育に取り入れ、情報を普及させる。
- 4、社会的、環境的側面をエネルギー教育や研究に取り入れることにコミットする。

社会運動と先住民族は、不可欠な役割を社会の中で担っている。社会的・環境的正義へのコミットメントを追求するにあたり、彼らは以下を実施すべきである；

- 1、再生可能な自然エネルギーへの公正な転換のために運動を立ち上げることを支援する。
- 2、エネルギーの自律と自給を促進する、系統に接続していない電力利用以外のオプション、そしてその他の適切な再生可能な自然エネルギーの技術を要求するとともに採用する。

メディアは、情報の色や伝達の方法を頻繁に決定している。メディアは以下を実施すべきである；

- 1、報道するにあたり、社会的、環境的側面を含むことにコミットする。
- 2、国有あるいは広告主のついたメディアは、エネルギー問題、特に再生可能な自然エネルギーがもたらす便益と、環境と人間の健康への損害に関するバランスの取れた描写をすることにコミットする。
- 3、気候変動への解決法、そして持続可能な開発のための原動力としての再生可能な自然エネルギーに関する適切で視野の広い報道を確保するために、ネットワークを形成する。

結論

持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）は、貧困撲滅、ジェンダー間の衡平性の改善、全ての人々へのクリーンで安価なエネルギーサービスの提供、あるいは危険な気候変動を回避する目標達成のために世界をよりまとめるという点で、失敗に終わった。この失敗は、数十億人の人々にとって、大きな失望であった。ボン会議は、2度目のチャンスである。エネルギーサービスを享受していない人々へとそれを確保し、また大きな損害をもたらす気候変動を回避するための軌道へと、世界の進むべき道を設定することに着手しなければならない。このチャンスは無駄にしてはならないのである。

Signatories of the Declaration 1. edition

- African Energy Policy Research Network, Kenya
- Albertine Rift Conservation Society, Uganda
- Alternative Energy Project for Sustainability, Thailand Anjos do Tempo, Brazil
- Armenian Women Health and Healthy Environment, Armenia
- Associação de Preservação e Equilíbrio do Meio Ambiente de Santa Catarina, Brazil
- Associação Ecológico Carijós –São Francisco do Sul, Brazil
- Association for Sustainable Human Development, Armenia
- Association for the Integration of Technology and Organisms, Germany
- Association for useful activities Ecomission 21st century”- Bulgaria
- Association of Environmental Citizens Initiatives (BBU), Germany
- Biom, Kyrgyz Republic
- Biomasse in Pankow, Germany
- Bios, Republic of Moldova
- Bund der Energieverbraucher – Association of Energy Consumers, Germany
- Burg - Youth Environmental Center NGO, Armenia
- Catalan Agreement for a Clean and Renewable Energy
- Catholic Rural Youth Movement (KLJB), Germany
- Censat Agua Viva, Colombia
- Center for Assistance to Environmental Initiatives, Russia
- Center for Environmental Public Advocacy, Slovakia
- Center for Strategic Research and Development of Georgia, Georgia
- Central and Eastern Europe Bankwatch Network
- Centre for Environment and Energy Research & Studies, Iran
- Centre for Environmental Information and Education, Bulgaria
- Centre for Science and Environment, India
- Centro de Estudios Uruguayo de Tecnologias apropiadas, Uruguay
- Children of the Baltic, Russia
- Chile Sustentable, Chile
- Church Development Service of the Protestant Churches in Germany
- Clean Energy Coalition, Russia
- Climate Action Network Central and Eastern Europe, Slovenia
- Climate Action Network Europe, Belgium
- David Suzuki Foundation, Canada
- Deutsch- Tansanische Partnerschaft, Germany
- Earthlife Africa, South Africa
- Eco-Accord Centre on Environmental Problems Solution, Russia
- EcoCenter, Kazakhstan
- Economists Union of Georgia - Economy for Society, Georgia
- Ecoteam, Armenia
- Ekoil - Scientific-Environmental Society, Slovakia
- Energia - International Network on Gender and Sustainable Energy, Netherlands
- Energy Club, Hungary
- Energy Efficiency Centre, Georgia
- Energy Working Group of the Brazilian Forum of NGOs and Social Movements for the Environment and Development, Brazil

- Environmental Justice Networking Forum, South Africa
- FASE, Brazil
- Fatlhogang, South Africa
- For the Earth, Bulgaria
- Fórum Brasileiro de ONGs e Movimentos Sociais para o Meio Ambiente e o Desenvolvimento, Brazil
- Friends of Grand River/MistaShipu, Canada
- Friends of the Earth, Argentina
- Friends of the Earth, Brazil
- Friends of the Earth, Canada
- Friends of the Earth, Germany
- Friends of the Earth, Japan
- Friends of the Earth, Slovakia
- Fundación Ecológica Bacatá, Colombia
- German Environmental Aid, Germany
- German League for Nature and Environment (DNR), Germany
- German NGO Forum on Environment and Development, Germany
- German Society for Nature Conservation(NABU), Germany
- Germanwatch, Germany
- Global Nature Fund, Germany
- Gökova – Akyaka'yi Sevenler Dernegi, Turkey
- Green Action Association, Hungary
- Green Alternative, Georgia
- Green Energy Law Network, Japan
- Green Network, South Africa
- Greenpeace International
- Grian, Ireland
- Grüne Liga, Germany
- Hamburger Klimaschutz-Fonds, Germany
- Heinrich Boell Foundation, Germany
- Helio International Sustainable Energy Watch, France
- InfoEcoclub, Bulgaria
- Inforse, Denmark
- Institut für Kirche und Gesellschaft – Ev. Kirche von Westfalen, Germany
- Institute for Applied Ecology, Germany
- Institute for Sustainable Energy Policies, Japan
- International Energy Brigades Network, Central and Eastern Europe
- International Institute for Energy Conservation
- International Network for Sustainable Energy
- International Rivers Network
- International Solar Energy Society, Germany
- IT Power India, India
- Kabang Kalikasan Ng Pilipinas Foundation, Philippines
- Landesarbeitsgemeinschaft Agenda 21 NRW, Germany
- Life / Women Develop Ecotechniques, Germany
- Mola Solaire International, Germany
- National Ecological Centre of Ukraine, Ukraine

- National Union of Metalworkers, South Africa
- Naturefriends Germany
- NGO Working Group on Export Development Canada – A Working Group of the Halifax Initiative Coalition, Canada
- NM Ecoglasnost/Friends of the Earth, Bulgaria
- One World – One Future Foundation, Germany
- OroVerde, Germany
- Philippine Rural Reconstruction Movement, Philippines
- Philippine Solar Energy Society, Philippines
- Programa Argentina Sustentable, Argentina
- Programa Uruguay Sustentable, Uruguay
- Projeto Brasil Sustentável e Democrático, Brazil
- Proyecto Gato, Belgium
- Red Nacional de Accion Ecologica, Chile
- Red Uruguaya de ONGs Ambientalistas, Uruguay
- Reform the World Bank Campaign, Italy
- Rios Vivos Coalition, Brazil
- Sibol ng Agham at Teknolohiya, Philippines
- Sindicato dos Eletricitários do Ceará, Brazil
- Society for the Promotion of Renewable Energy, Germany
- SOLJUSPAX, Philippines
- Sun Valley Association, Romania
- Sustainable Energy Africa, South Africa
- Sustainable South Cone Programme,
Brazil, Argentina, Bolivia, Chile, Paraguay, Uruguay
- Swiss Energy Foundation, Switzerland
- The Bellona Foundation, Russia
- The Greenhouse People’s Environmental Center Project, South Africa
- The Third Signatory, Canada
- TERRA Mileniul III, Romania
- Uganda Environmental Education Foundation, Uganda
- University of the Philippines Electrical and Electronics Engineering
Foundation, Philippines
- University of the Philippines Engineering Research and Development
Foundation, Philippines
- Urgewald, Germany
- Verbraucher Initiative (Consumers Initiative), Germany
- Vitae Civilis Institute for Development, Environment and Peace, Brazil
- Women for Peace, Germany, France
- Working Group on Rainforest Conservation, Germany
- World Wide Fund for Nature International
- World Wind Energy Association
- Yem Biom, Kyrgyzstan
- Youth Employment Summit – Azerbaijan Country Network, Azerbaijan
- Youth for Intergenerational Justice and Sustainability, Germany